

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.5

名前

得点

/10

**問1** 近代私法においては、当事者間の合意によって自由に契約を結ぶことができるという原則が存在する。しかし、この原則を無制限に認めると、社会的に許容できない不当な合意まで法的な効力を持つことになってしまう。そのため、社会の一般的な秩序や道徳観念に反する内容の契約などの法律行為を無効とする制限が設けられている。この制限を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 公序良俗                      2. 信義誠実                      3. 権利濫用                      4. 公共福祉

**問2** 地方分権の推進に伴い、地方自治体が自主財源を確保するため、地方税法に規定のない独自の税を、議会の議決を経て制定する自主法規に基づいて創設・徴収することが認められている。このような税を総称して何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 超過課税                      2. 依存財源                      3. 自主財源                      4. 法定外税

**問3** 地方自治法において、住民が直接その意思を表明できる直接請求権（リコール）のうち、有権者総数の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、その後の住民投票で過半数の同意を得ることで、地方議会を任期満了前に強制的に解散させることができる権利を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 事務の監査請求                      2. 首長の解職請求                      3. 議員の解職請求                      4. 議会の解散請求

**問4** 地方自治法に基づく首長の解職請求（リコール）において、有権者の3分の1以上の署名を集めた住民が、その請求を行う対象となる機関はどこか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 選挙管理委員会                      2. 公害審査委員会                      3. 地方労働委員会                      4. 開発審査委員会

**問5** 憲法第26条第2項に定められた「無償」の範囲をめぐり、国に対して教科書代の返還などを求めて争われたものの、最高裁判所から「無償とは授業料を徴収しないことを意味し、教科書等の学用品の費用まで国が負担することを義務づけたものではない」とする判決が下された、教育権や社会権の解釈に関する代表的な訴訟は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 教科書無償訴訟                      2. 昭和女子大訴訟                      3. 愛媛玉串料訴訟                      4. 家永教科書訴訟

**問6** アメリカ合衆国の大統領制とは異なり、行政府の首長が立法府の解散権を持ち、また立法府も行政府に対する不信任決議権を持つことで、立法権と行政権が密接に結びついている政治制度を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 間接民主制                      2. 半大統領制                      3. 議院内閣制                      4. 直接民主制

**問7** 日本の国会における立法手続きにおいて、衆議院または参議院の議員が発議して提出する法案を何というか。この法案は、官僚機構の支援を受けにくいため、内閣が提出する法案に比べて提出数や成立数が著しく低い傾向にある。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 内閣提出法案                      2. 議員提出法案                      3. 委員会提出法案                      4. 政府提出法案

**問8** 国家公務員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務することが求められており、民間労働者とは異なり、争議権などの労働基本権が制限されている。この制限に対する代償措置として、政府や国会に対して国家公務員の給与などの勤務条件の改善を求める勧告を行う、内閣の所轄の下に置かれる独立性の高い合議制の行政機関は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 人事委員会                      2. 人事院                      3. 公安委員会                      4. 教育委員会

**問9** 2000年代前半の小泉純一郎内閣のもとで推進された、地方自治体の自主性と自立性を高めるための地方財政改革において、国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直しとともに、国から地方への税源移譲が一体的に実施された。この一連の改革を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 地方分権の推進                      2. 特殊法人の改革                      3. 中央省庁の再編                      4. 三位一体の改革

**問10** 市民活動団体が自主的に企画・実施する地域の高齢者送迎サービスなどに対し、地方自治体はその活動を財政的に支援するために資金を提供する協働の手法として、最も適当な用語を答えよ。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 後援                      2. 補助                      3. 共催                      4. 委託

## 答え合わせ・解説 No.5

問1	<b>答え 1</b> <b>公序良俗</b>	近代私法では「契約自由の原則」が基本とされるが、社会秩序や道徳に反する不当な契約（例えば、犯罪を助長する契約や、著しく不当な内容の契約）の効力を認めると社会の健全性が損なわれる。そのため、民法第90条において、社会の一般的な秩序や道徳観念に反する法律行為は無効と規定されている。これにより、契約の自由に対する制限が加えられ、社会秩序の維持と当事者の保護が図られている。
問2	<b>答え 4</b> <b>法定外税</b>	地方分権一括法の施行などにより、地方自治体の自主財源確保の手段が拡大された。地方自治体は、地方税法に定めのある法定税とは別に、地域の実情に応じて独自の税を課することができる。これを法定外税と呼び、普通税（法定外普通税）と目的税（法定外目的税）がある。これらを創設するには、自治体の議会が制定する条例が必要であり、総務大臣との事前協議（同意が必要）を経て課税される。
問3	<b>答え 4</b> <b>議会の解散請求</b>	地方自治法が定める直接請求権（リコール）の一つであり、地方議会を任期満了前に解散させるための住民の権利である。有権者総数の3分の1以上（有権者数が多い自治体では段階的に緩和される）の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、その後に行われる住民投票において有効投票の過半数の同意を得ることで、議会は解散される。条例の制定・改廃請求や事務監査請求に必要な「50分の1以上」の署名数との違いや、請求先が「選挙管理委員会」である点、最終的に「住民投票」による過半数の同意が必要である点などが、試験において頻出のポイントとなる。
問4	<b>答え 1</b> <b>選挙管理委員会</b>	地方自治法における首長の解職請求（リコール）は、有権者の3分の1以上の署名を集めて、その地方公共団体の選挙管理委員会に対して行う。選挙管理委員会に請求がなされた後、住民投票が実施され、過半数の賛成があれば首長は失職する。内閣や地方公共団体の長自身に対して請求を行うわけではない。
問5	<b>答え 1</b> <b>教科書無償訴訟</b>	憲法第26条第2項の「義務教育は、これを無償とする」という規定に基づき、教科書代の自己負担が違憲であるとして争われた。最高裁判所は1964年、憲法の定める「無償」とは授業料不徴収を指すものであり、教科書代などの費用はこれに含まれないとの判断を示した。しかし、その後、国の立法措置によって義務教育の教科書無償配布制度が整えられることとなった。
問6	<b>答え 3</b> <b>議院内閣制</b>	議院内閣制は、イギリスなどで発達した政治制度であり、内閣（行政府）が議会（立法府）の信任に基づいて成立する。そのため、議会は内閣に対する不信任決議権を持ち、内閣はこれに対抗して議会（下院）を解散することができる。これは、立法権と行政権が厳格に分離されているアメリカ合衆国の大統領制とは対照的な特徴である。
問7	<b>答え 2</b> <b>議員提出法案</b>	国会に提出される法案には、内閣が提出するものと国会議員が提出するものがある。国会議員が発議して提出する法案は、法案作成にあたって官僚組織の全面的なサポートを得にくいいため、専門的な法案作成が難しく、結果として提出数や成立数が内閣提出のものに比べて少なくなる傾向がある。
問8	<b>答え 2</b> <b>人事院</b>	国家公務員は、その職務の公共性から労働基本権（特に争議権や団体交渉権）が制限されている。この制約に対する代償措置として、中立的な立場から公務員の給与や勤務条件を民間企業の実態に合わせて改定するよう政府や国会に勧告を行う機関が人事院である。人事院は、内閣の所轄の下に置かれながらも、一般の行政機関から独立して職務を行う行政委員会の一つである。
問9	<b>答え 4</b> <b>三位一体の改革</b>	地方分権を推進し、地方の権限と責任を明確にするために行われた改革である。国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直し、および所得税から個人住民税への税源移譲という3つの施策を一体的に進めたことから、この名称で呼ばれる。
問10	<b>答え 2</b> <b>補助</b>	NPOなどの市民活動団体が自発的に立ち上げた事業に対し、地方自治体が資金面での援助を行う手法は「補助」と呼ばれる。自治体が事業を決定して運営を任せる「委託」や、双方が資金や労力を出し合って共同で実施する「共催」とは区別される。